

令和3年6月

伊丹市耐震改修促進計画

—中間検証報告—

目次

【1】目標の進捗状況

【2】多数利用建築物の耐震化に関するアンケート調査

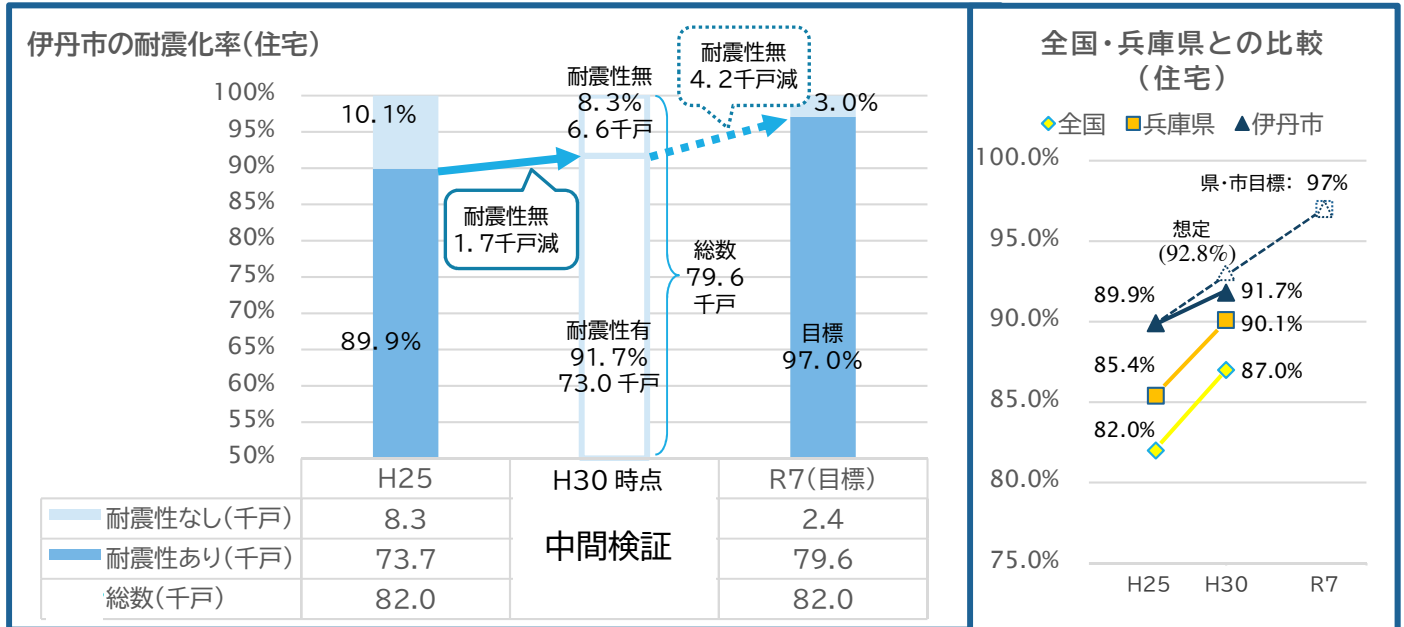
【3】住宅の耐震化に係る補助実績

【4】耐震化啓発の実績

【5】まとめ

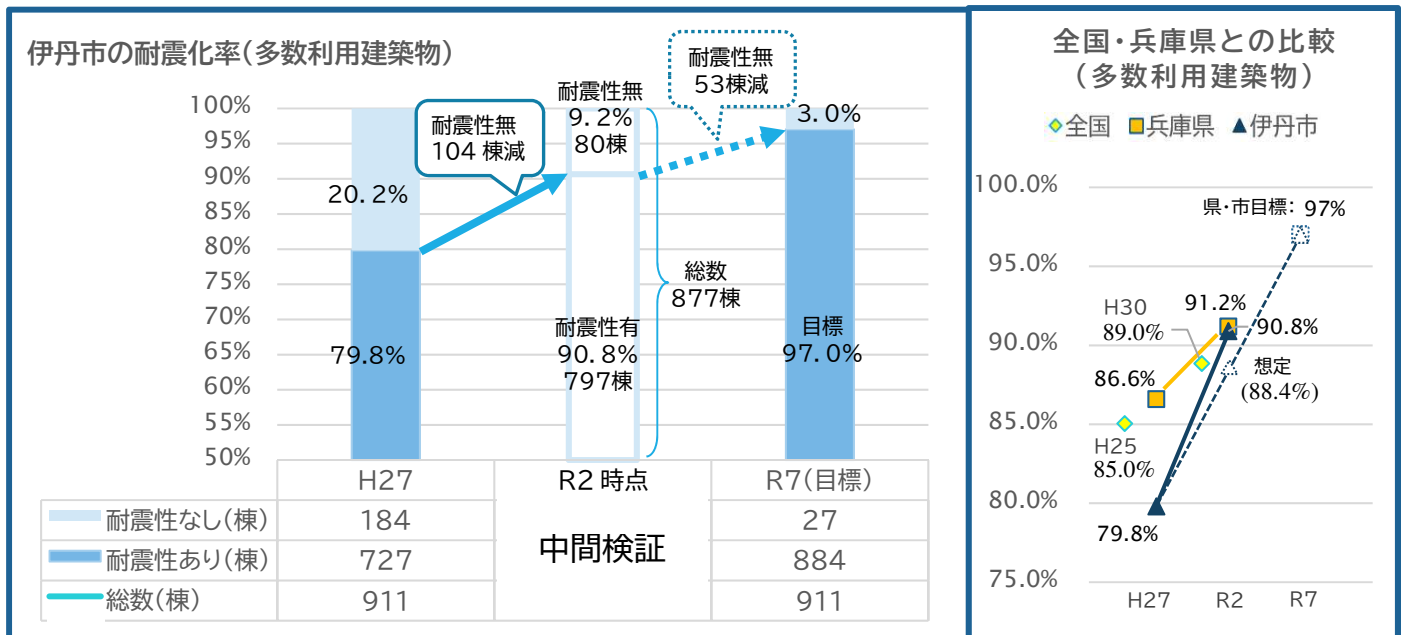
【1】 目標の進捗状況

1. 住宅の耐震化率の現状



中間検証時点の耐震化率の推計値は91.7%であり、目標達成に向けて耐震性の無い住宅数を4.2千戸減らす必要がある。また、伊丹市の耐震化率は全国・兵庫県全体よりは上回っているものの、中間検証時点で期待される耐震化率92.8%には到達しておらず、一つの要因として、耐震化への意識向上が上手く図れていないことが考えられる。

2. 多数利用建築物の耐震化率の現状



中間検証時点の耐震化率の推計値は90.8%であり、目標達成に向けて耐震性の無い多数利用建築物数を53棟減らす必要がある。また、多数利用建築物の耐震化率は兵庫県全体よりは下回っているものの、中間検証時点で期待される耐震化率88.4%に到達している。

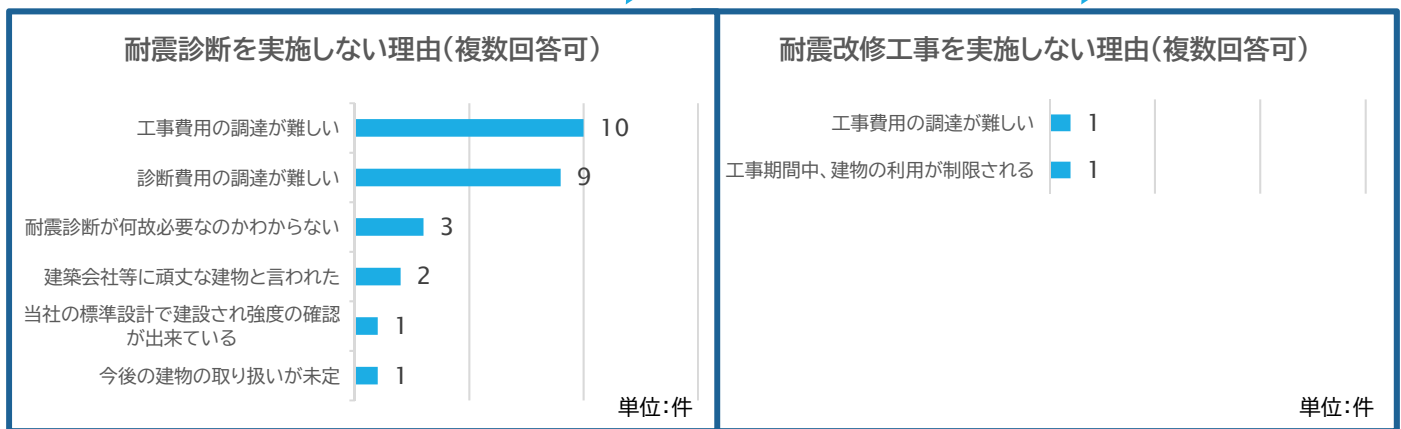
【2】 多数利用建築物の耐震化に関するアンケート調査

令和2年(2020年)2月現在で、耐震性が無い又は不明である民有の多数利用建築物77棟(64件)を対象に、所有者・管理者に対し、アンケート調査を実施(回答数56棟(44件))。

<回答内訳>

耐震化の実施有(実施予定含む) 20件	耐震化の実施無(実施予定含む) 24件	
	診断の実施無 22件	工事の実施無 2件

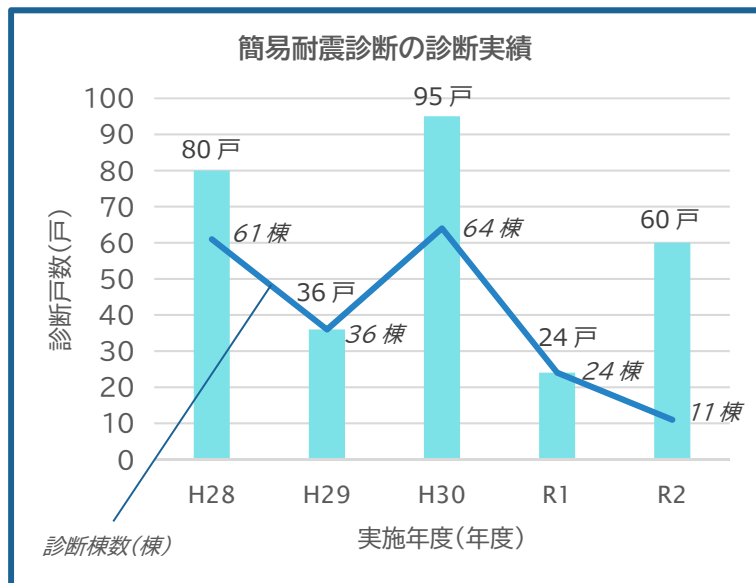
<アンケート結果>



アンケートの結果について、「費用の調達ที่ 難しい」他、「耐震診断が何故必要なかわからない」や「工事期間中、建物の利用が制限される」などの回答があった。

【3】住宅の耐震化に係る補助実績

1. 簡易耐震診断推進事業

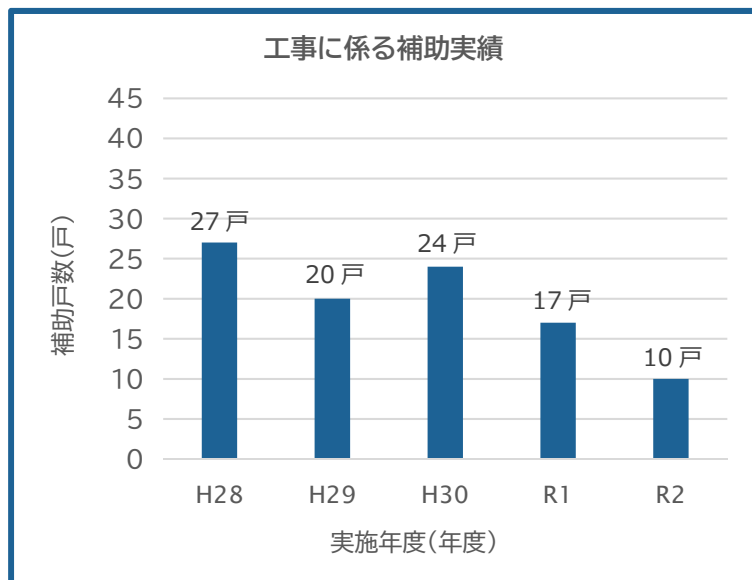


簡易耐震診断の診断実績について、平成 28 年度から令和 2 年度の 5 年間で合計295戸(196棟)であった。

診断棟数は平成 30 年度※を除き、減少傾向にある。

※平成 30 年 6 月：「大阪府北部を震源とする地震」発生

2. 住宅耐震化促進事業



工事に係る補助実績(耐震改修計画策定費補助及び防災ベッド等設置助成を除く)について、平成 28 年度から令和 2 年度の 5 年間で合計98戸であった。

補助戸数は簡易耐震診断の診断実績と同様、平成 30 年度を除き、減少傾向にある。

<補助実績戸数の累計(平成 28 年度～令和 2 年度)>

■工事に係る補助

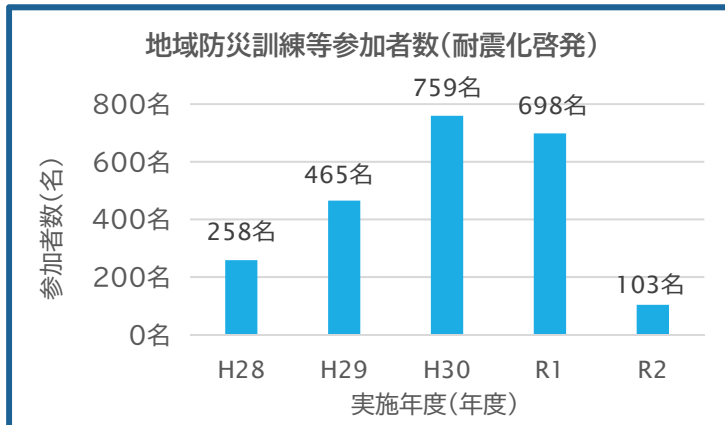
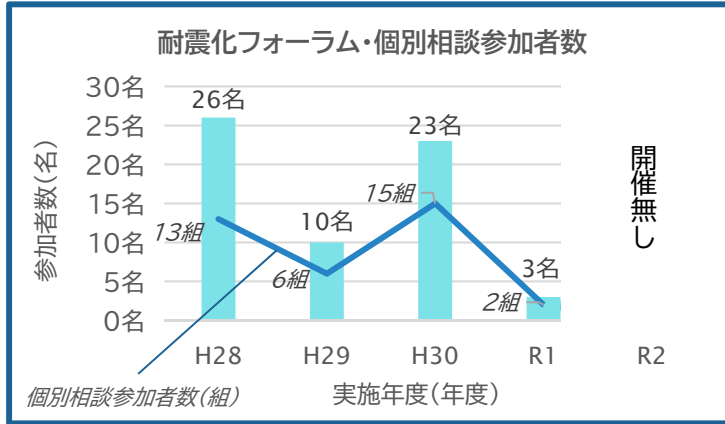
・耐震改修工事費補助	— 62 戸
・建替工事費補助	— 31 戸
・簡易耐震改修工事費補助(H29～市事業)	— 1 戸
・屋根軽量化工事費補助	— 4 戸
・シェルター型工事費補助	— 0 戸

■その他の補助・助成

・防災ベッド等設置助成	— 1 戸
・耐震改修計画策定費補助(H29～市事業)	— 36 戸

【4】耐震化啓発の実績

1. 耐震化フォーラム・地域防災訓練等



平成 28 年度から令和 2 年度の 5 年間で、耐震化フォーラムでは計 62 名、個別相談会(同時開催)では計 36 組の参加者に対し啓発を実施した(令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症対応のため、未開催となった)。また、地域防災訓練等では計 2,283 名の参加者に対し啓発を実施した。

2. ホームページ及び広報紙等

ホームページや広報伊丹、FM いたみななどの広報媒体で啓発を実施した。

【5】まとめ

住宅及び多数利用建築物の耐震化率の目標 97% を目指し、引き続き当初計画に基づき住宅への補助、多数利用建築物へのアンケート調査及び耐震化に係る啓発活動等を実施し、対策を進める。

また、住宅の耐震化率が期待値に到達していない現状であり、より多くの建物所有者等へ直接的に啓発することが重要であるため、広く市民が集まる地域防災訓練における啓発活動等に重点を置き、耐震化の意識向上を図る。